

山内委員長記者会見のポイント
(第 273 回 (3 月 26 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事等について

ゆうちょ銀行の子会社保有の認可申請について、意見募集を行った結果、団体等から 10 件、個人から 11 件の意見があり、賛成 12 件、反対または慎重な審議を求めるもの 8 件、その他 1 件であったとの報告を受けた。また、ヒアリング希望があった 3 団体及び金融庁・総務省からヒアリングを行ったほか、意見の論点整理を行った。今後、これらを踏まえて、意見の取りまとめを行うこととした。

※ ヒアリング希望団体：全国銀行協会、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会

2. 委員会の質疑応答等について

① 団体からのヒアリングに関する質疑応答

「ゆうちょ銀行と今後協調していく中で、どのような阻害要因があるのか。」との質問に対して、

- ・ 全国地方銀行協会からは、「ゆうちょ銀行のスピード感で拡大していくことは難易度が高く、ノウハウが必要。地域にはそれぞれ特性がある点も勘案し、案件毎に慎重に対応すべき。」
- ・ 第二地方銀行協会からは、「地域の中小企業と財務面だけでなく、経営面等も含めてしっかりコミュニケーションを図り、地域の特性を理解して取り組む必要がある。」

との回答があった。

② 金融庁・総務省からのヒアリングに関する質疑応答

「ファンド運営をしていくためには、ファンドマネージャーだけでなく、事業をよく理解する人が必要だが、どう考えるか。」との質問に対して、

- ・ 金融庁からは、「事業に対する目利きは重要であると考えている。ゆうちょ銀行も、当初は共同事業者のリソースを借りつつノウハウを獲得し、社長もプライベートエクイティ経験が 10 年以上の人材を据えることとしており、体制について一定水準をクリアしているものと認識。適正に取り組んでいるかどうかモニタリングしていきたい。」
- ・ 総務省からは、「ご指摘を意識して審査で確認してまいりたい。」

との回答があった。

3. 記者との質疑模様

記者からの質問なく終了。